

# 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成25年5月20日

内閣府

## <日本経済の基調判断>

### <現状>

景気は、緩やかに持ち直している。

### <先行き>

先行きについては、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、マインドの改善にも支えられ、次第に景気回復へ向かうことが期待される。

#### (リスク要因)

- ・海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスク。
- ・雇用・所得環境の先行きにも注意が必要。 等

## 〈政策の基本的態度〉

政府は、日本経済を大胆に再生させるため、大震災からの復興を前進させるとともに、「成長と富の創出の好循環」へと転換し、「強い経済」を取り戻すことに全力で取り組む。円高是正、デフレからの早期脱却のため、デフレ予想を払拭するとともに、機動的・弾力的な経済財政運営により、景気の底割れを回避する。特に、最近、景気回復への期待等を背景に、株価の回復等もみられており、こうした改善の兆しを、適切な政策対応により景気回復につなげる。

このため、政府は、平成24年度補正予算を含めた緊急経済対策の迅速かつ着実な実行に向けて、しっかりとした進捗管理を行うとともに、今般成立した平成25年度予算を着実に執行する。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

# 1-3月期GDP 1次速報の概要①

○1-3月期の実質GDPは前期比年率で+3.5%増

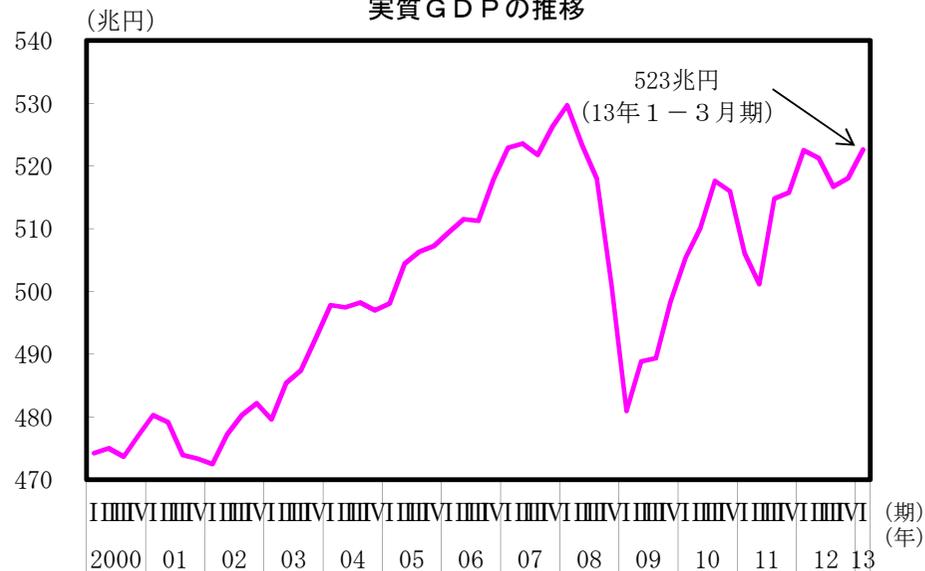
実質GDP成長率の寄与度分解

		2012年		2013年	
		7-9月期 (年率)	10-12月期 (年率)	1-3月期 (年率)	
実質GDP成長率		▲3.5	1.0	3.5	0.9
寄与度	内需	(▲1.0)	(1.3)	(2.0)	(0.5)
	民需	(▲2.0)	(0.2)	(1.4)	(0.3)
	個人消費	(▲1.0)	(1.1)	(2.3)	(0.6)
	設備投資	(▲1.8)	(▲0.8)	(▲0.3)	(▲0.1)
	住宅投資	(0.2)	(0.4)	(0.2)	(0.1)
	在庫投資	(0.6)	(▲0.5)	(▲0.8)	(▲0.2)
	公需	(1.0)	(1.1)	(0.6)	(0.2)
	公共投資	(0.6)	(0.6)	(0.2)	(0.0)
	外需	(▲2.5)	(▲0.3)	(1.5)	(0.4)
	輸出	(▲2.7)	(▲1.7)	(2.1)	(0.5)
輸入	(0.2)	(1.5)	(▲0.6)	(▲0.2)	
実質GNI成長率		▲2.7	1.5	1.7	0.4

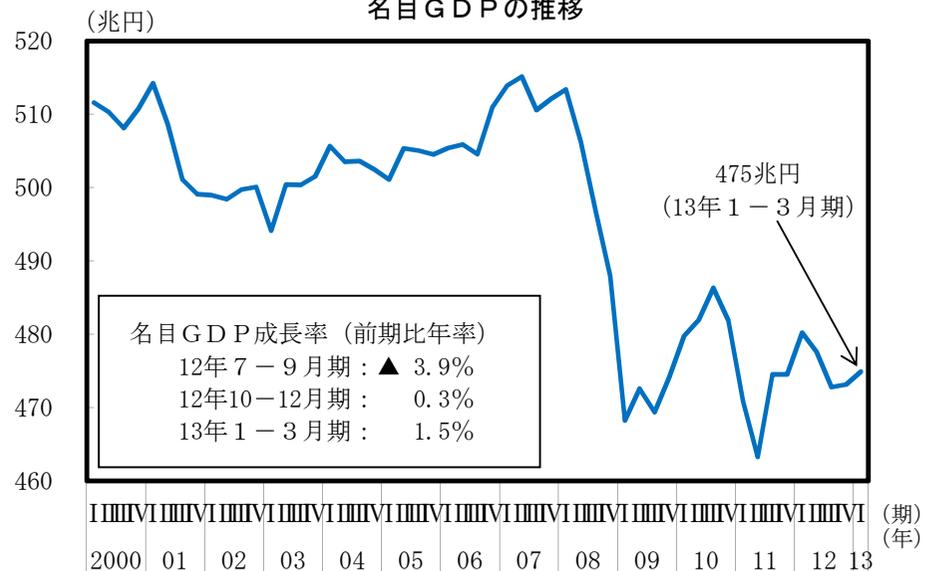
(注) 輸入は、増加すると成長率に対してマイナス寄与、減少するとプラス寄与。

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。  
2. 左表の () 内は寄与度。

実質GDPの推移

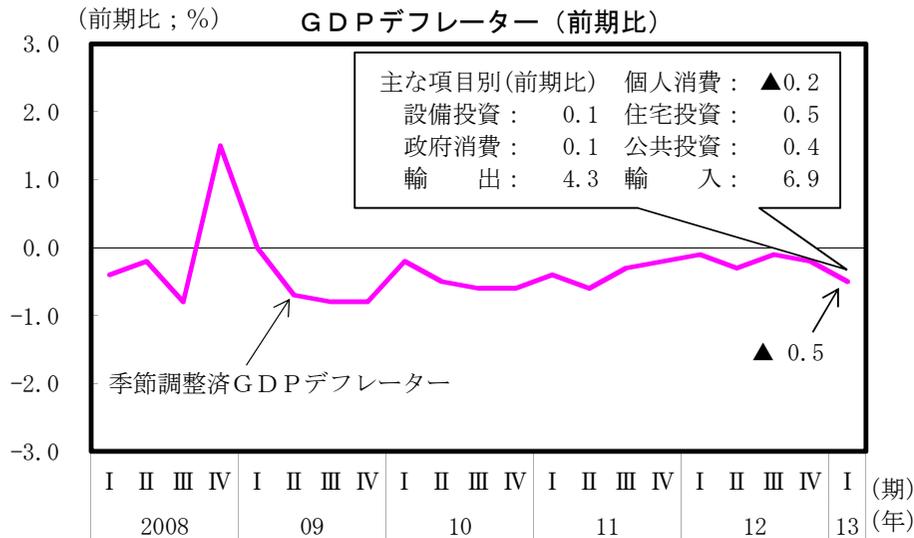


名目GDPの推移



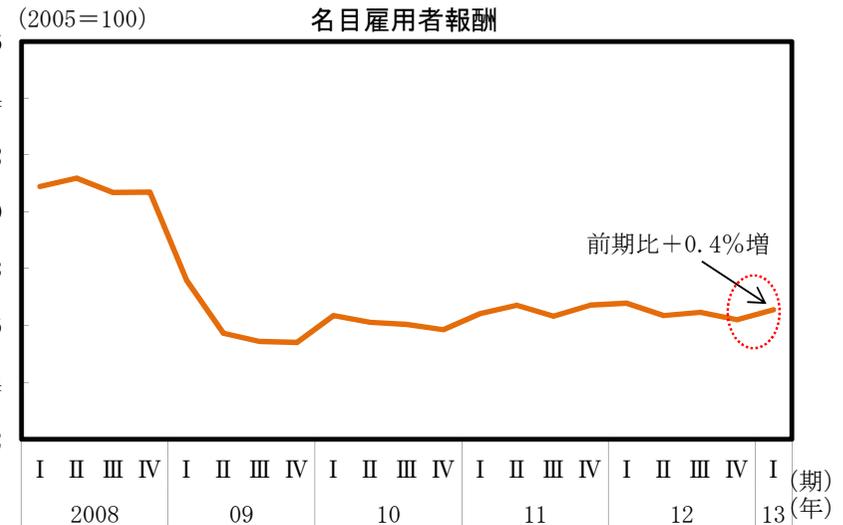
# 1-3月期GDP 1次速報の概要②

○GDPデフレーターは前期比で▲0.5%減



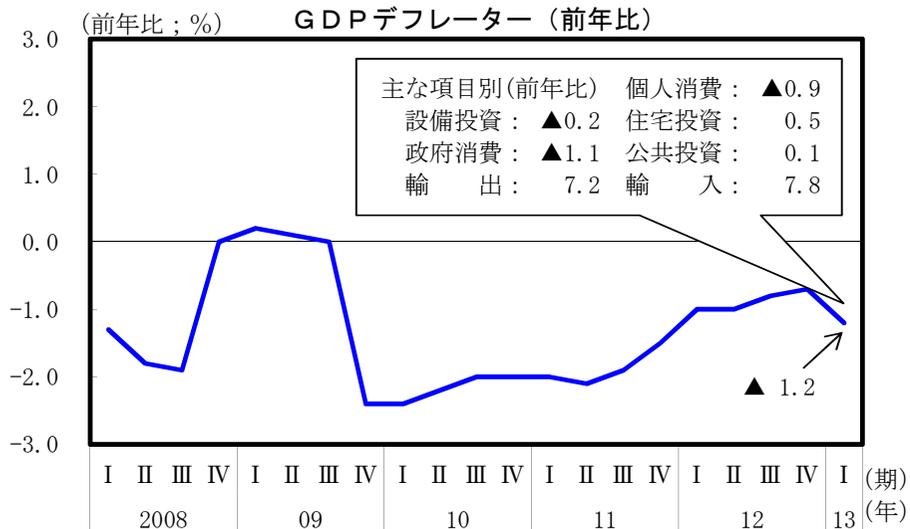
(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

○雇業者報酬(名目)は前期比で+0.4%増

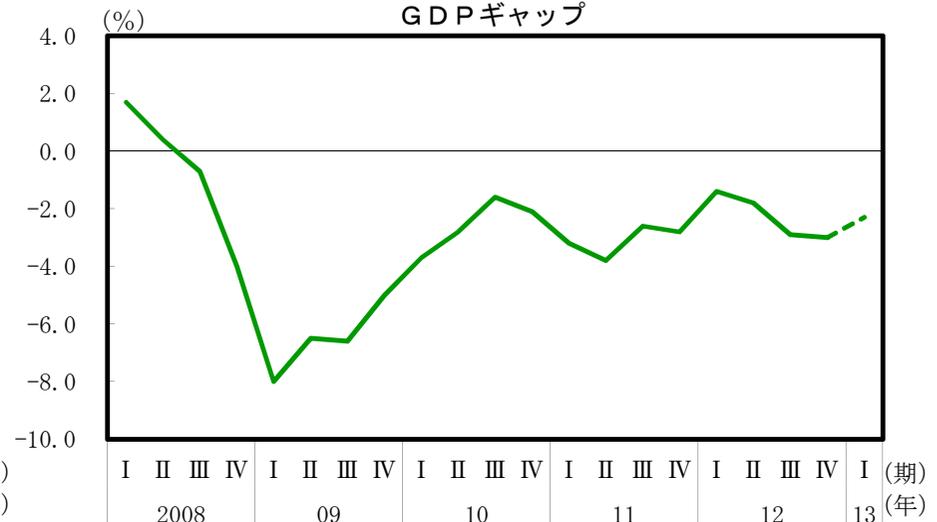


(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

○GDPギャップは縮小の見込み



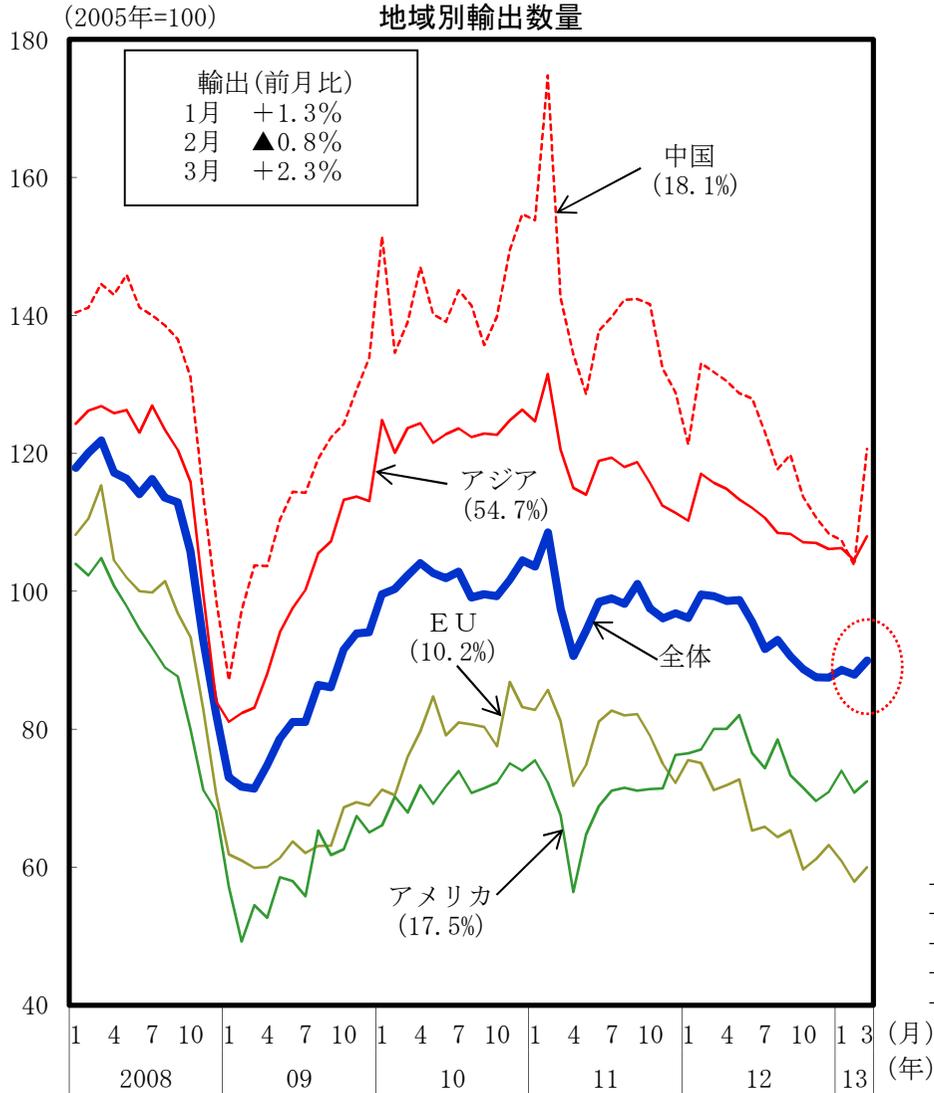
(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。



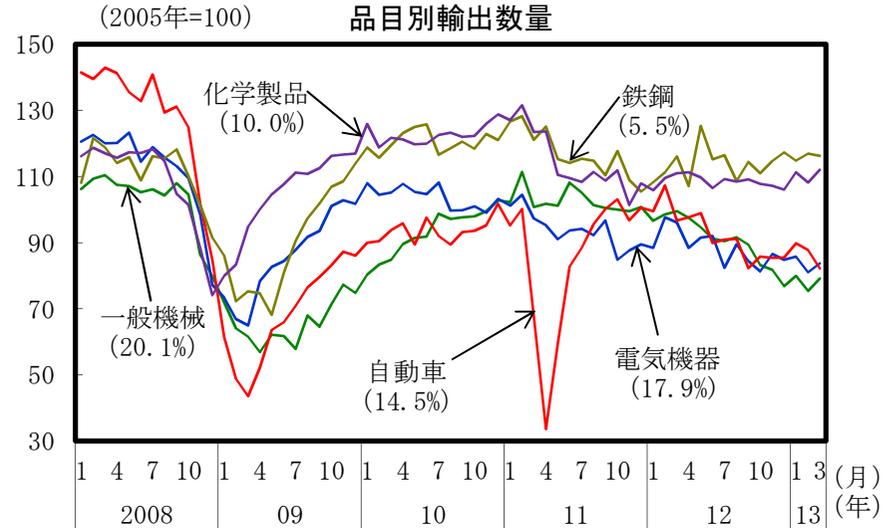
(備考) GDPギャップ(%) = (実際のGDP - 潜在GDP) / 潜在GDP

# 外需の動向

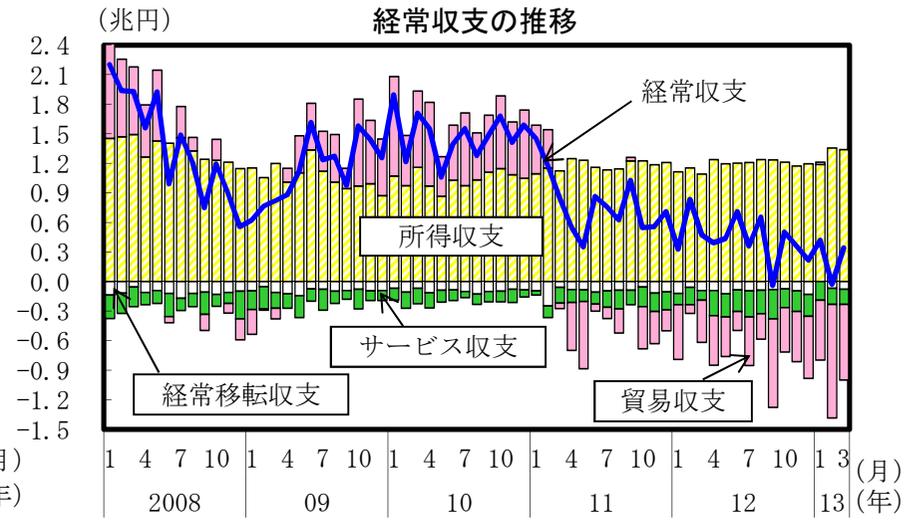
## ○輸出は持ち直しの兆し



(備考) 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。括弧内は2012年の金額ウェイト。



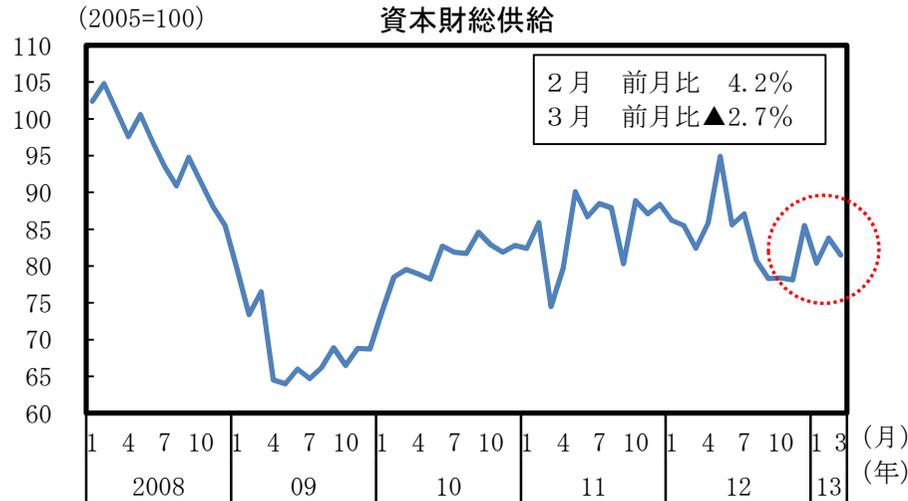
(備考) 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。括弧内は2012年の金額ウェイト。



(備考) 財務省「国際収支状況」により作成。季節調整値。

# 投資の動向

## ○設備投資は下げ止まりつつある



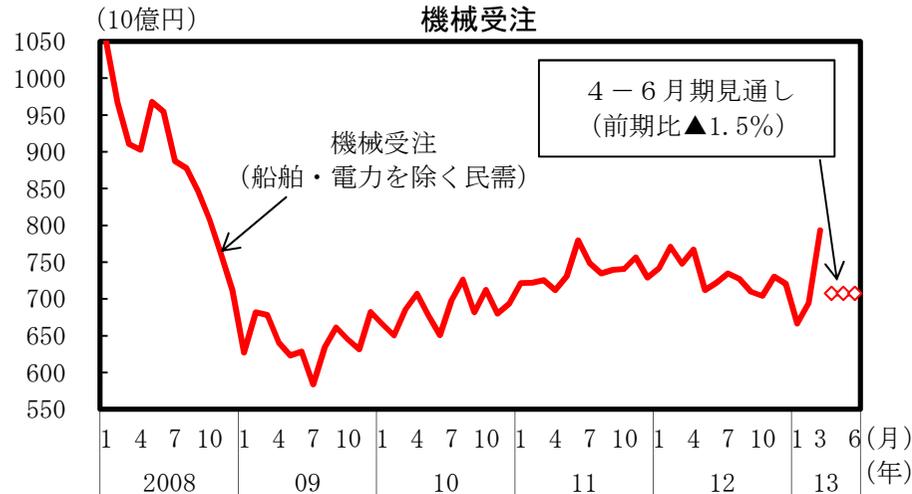
(備考) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表、鉱工業総供給表」により作成。輸送機械除く。

## ○公共投資は底堅い動き



(備考) 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。季節調整値。太線は後方3ヵ月移動平均値。

## ○機械受注は、3月は大幅に増加



(備考) 内閣府「機械受注統計」により作成。

## ○住宅建設は底堅い動き

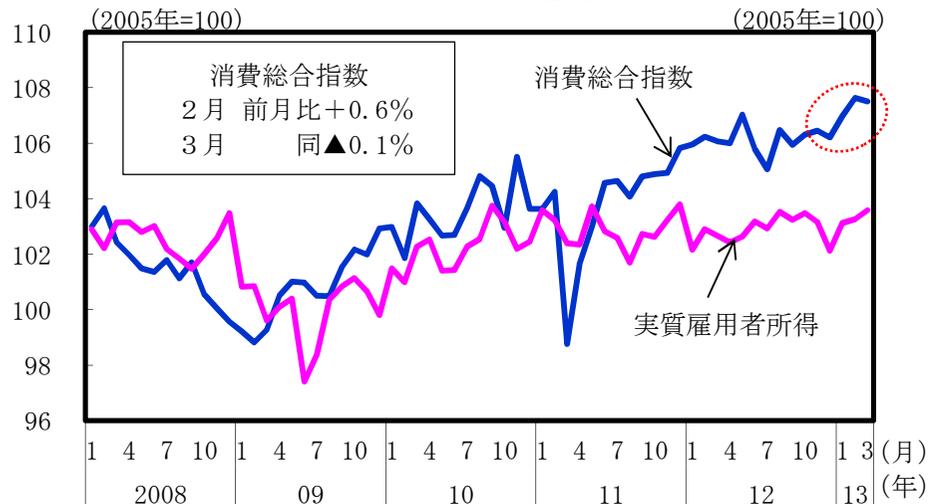


(備考) 国土交通省「建築着工統計」により作成。季節調整値。

# 消費・雇用の動向

## ○個人消費は持ち直し

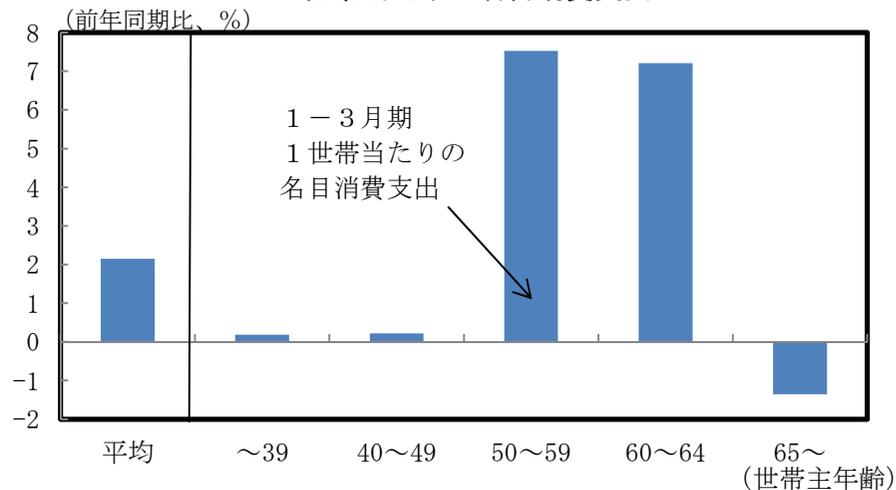
消費総合指数と実質雇用者所得



(備考) 内閣府作成。実質雇用者所得は、実質賃金×雇用者数。内閣府による季節調整値。

## ○50代、60代前半が消費を牽引

1世帯当たりの名目消費支出

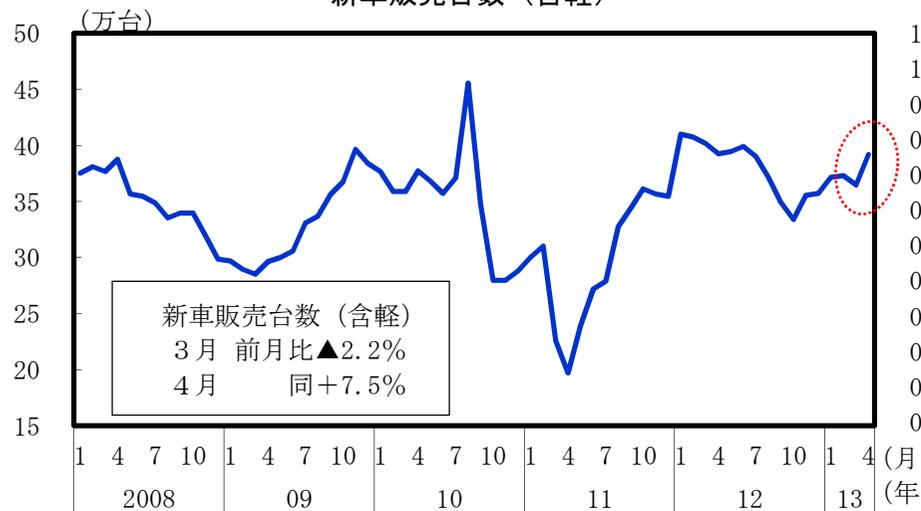


(備考) 1. 総務省「家計調査」により作成。

2. 2人以上世帯

## ○新車販売台数は持ち直し

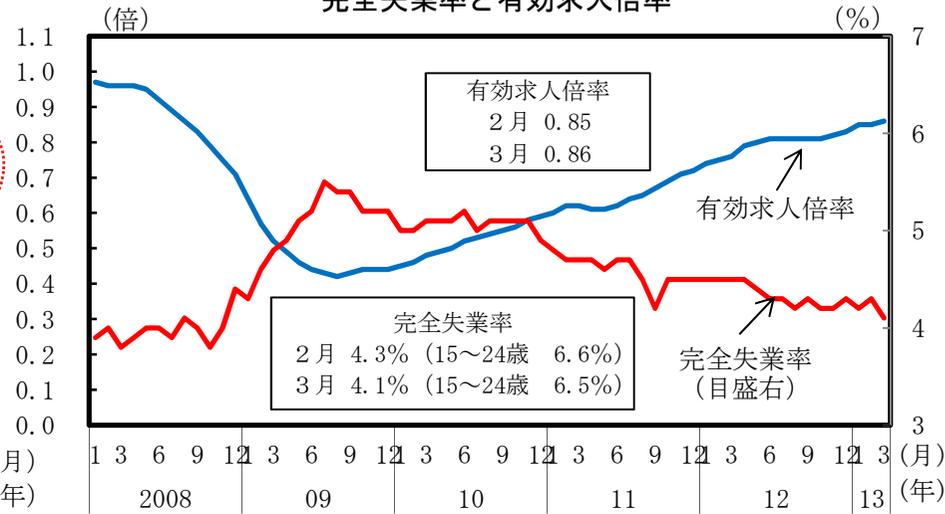
新車販売台数 (含軽)



(備考) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府による季節調整値。

## ○雇用情勢はこのところ改善の動き

完全失業率と有効求人倍率

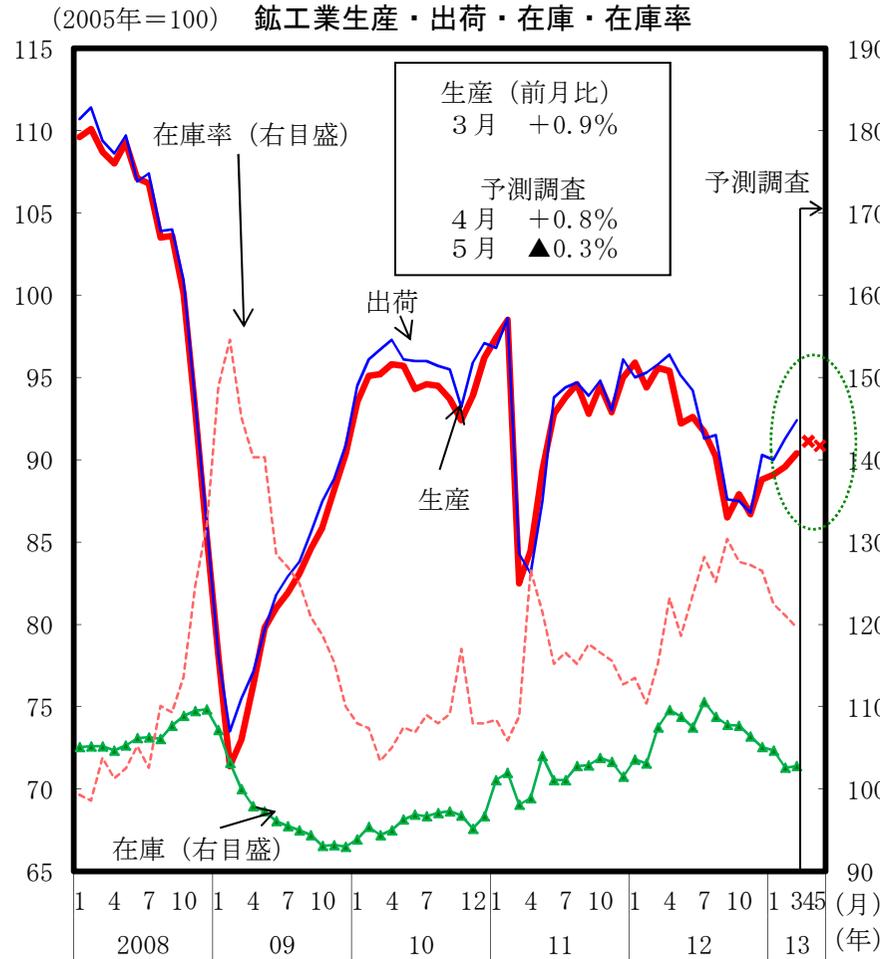


(備考) 1. 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」により作成。

2. 数値はいずれも季節調整値。2011年3~8月の失業率は補完推計値。

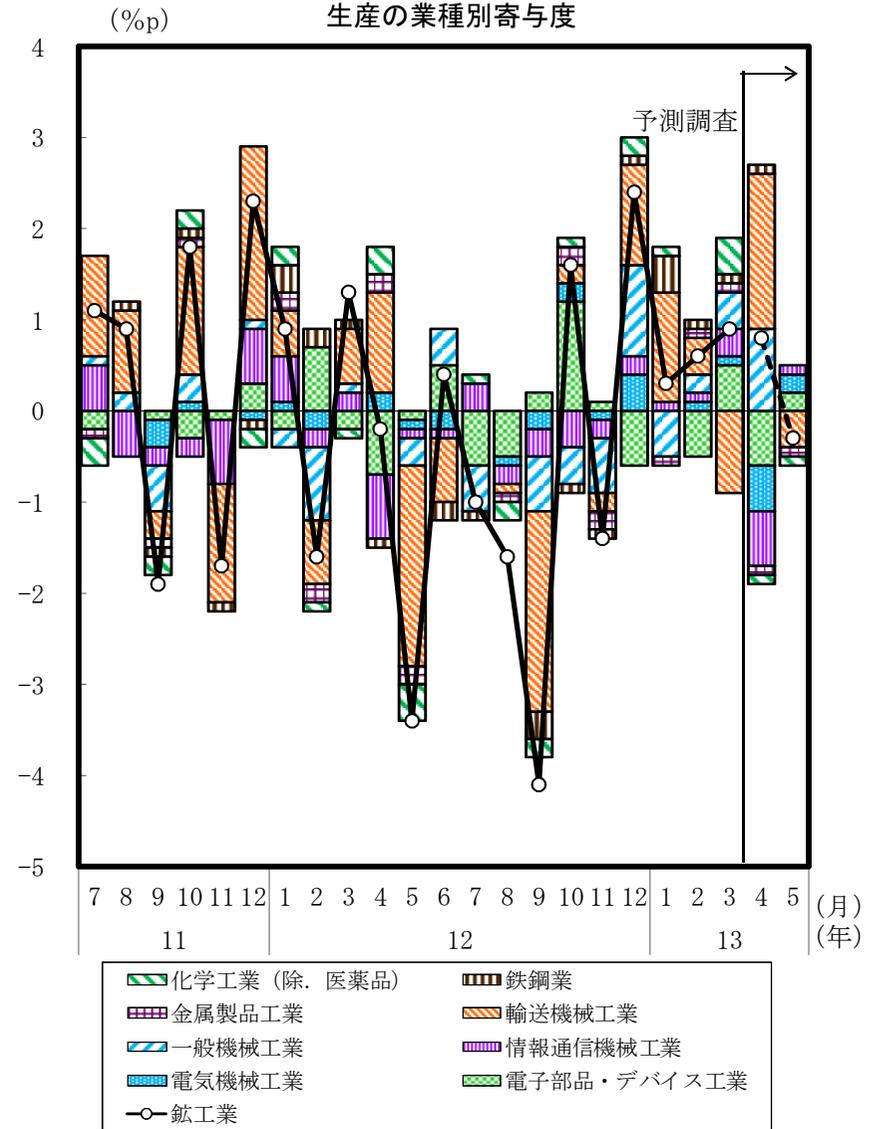
# 生産の動向

○生産は緩やかに持ち直し



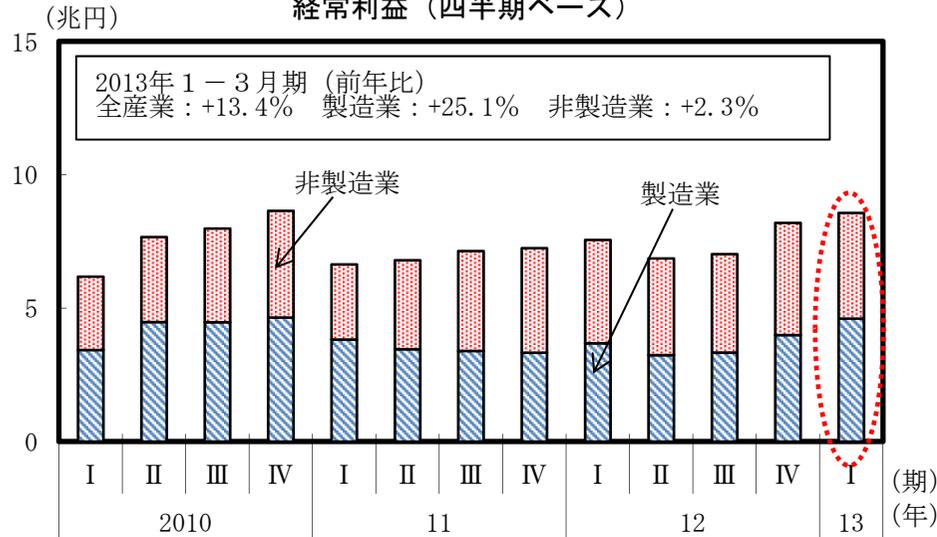
(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。  
2. 4、5月の数値は、製造工業予測調査による。

○3月は化学、一般機械、電子部品等が牽引



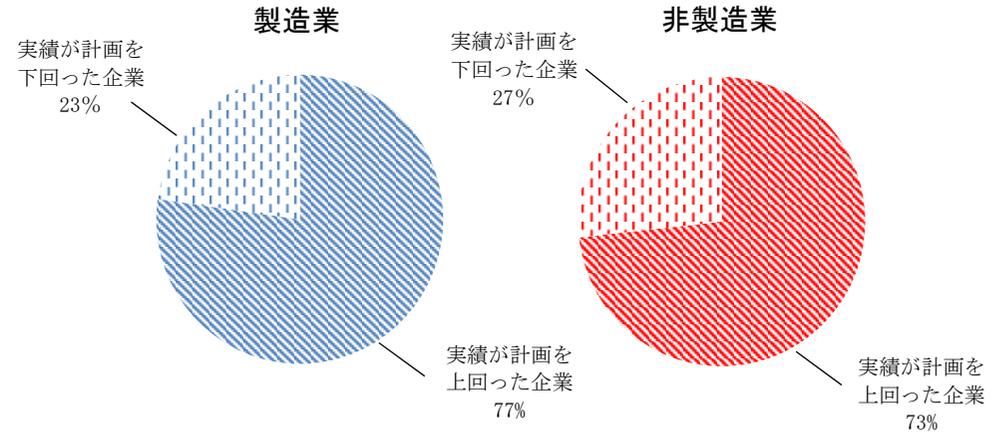
# 企業収益の動向

## ○上場企業の収益は改善の動き 経常利益（四半期ベース）



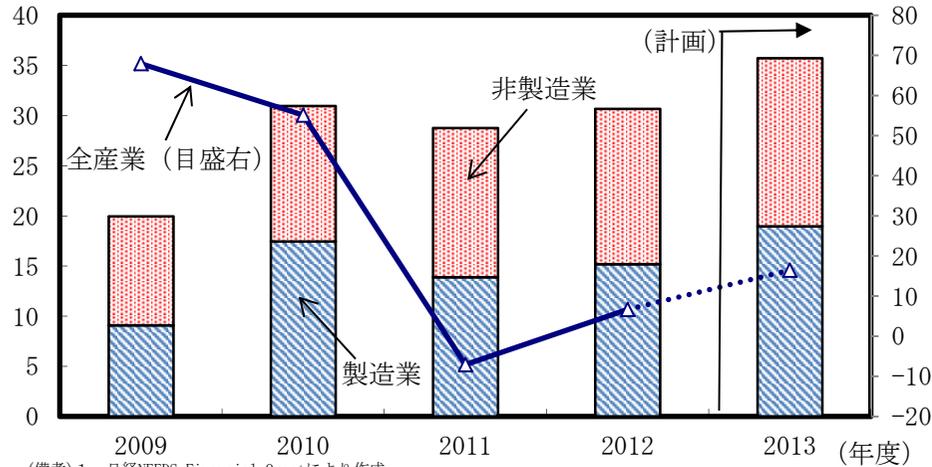
(備考) 1. 日経NEEDS Financial Questにより作成。  
2. 四半期決算を行っている企業を対象に連結ベースで集計（除く電力・金融、5月16日時点）。

## ○多くの企業で収益が上振れ 2012年度経常利益の計画と実績の関係（企業の構成割合）



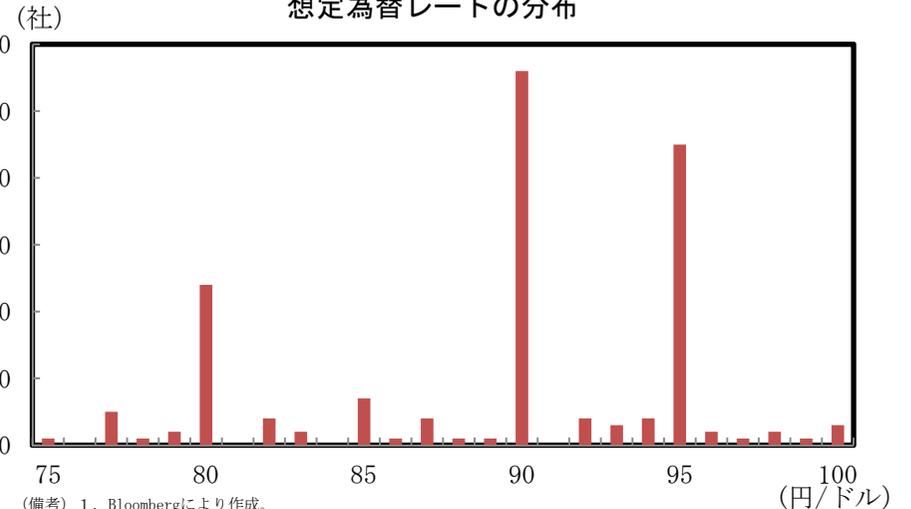
(備考) 1. Bloombergにより作成。  
2. 対象企業は東証上場企業。5月10日時点で、決算発表企業数は968件（約2,400社中）。

## 経常利益（年度ベース）（前年比、%）



(備考) 1. 日経NEEDS Financial Questにより作成。  
2. 四半期決算を行っている企業を対象に連結ベースで集計（除く電力・金融、5月16日時点）。  
3. 2012年度実績、2013年度計画の両方が公表されている企業の前年比をもとに、2013年度計画を推計。

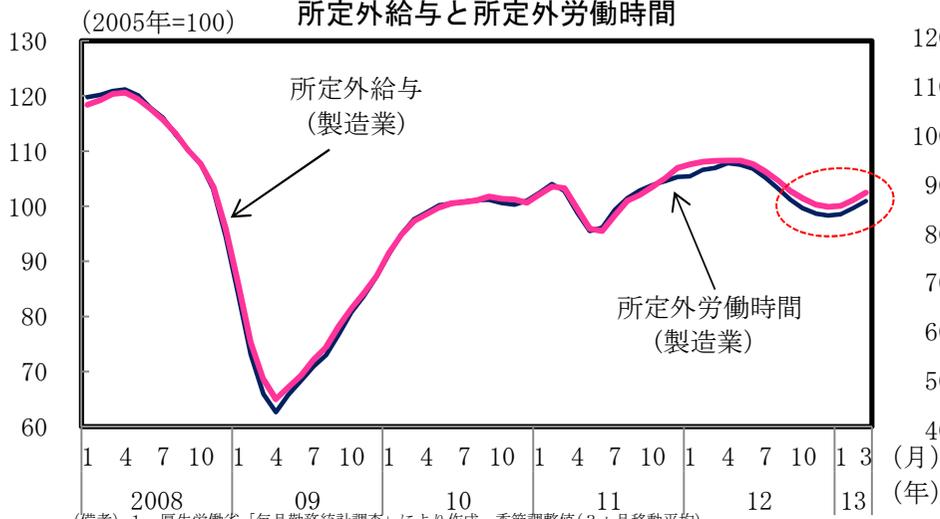
## 想定為替レートの分布



(備考) 1. Bloombergにより作成。  
2. 対象企業は東証上場企業。データの取得できた、175社を対象とした。（5月10日時点）

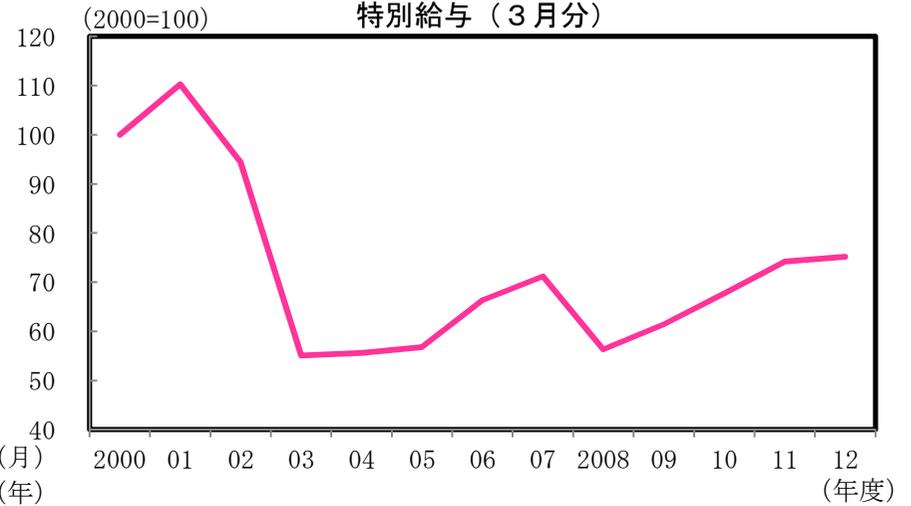
# 賃金の動向①

## ○所定外給与は持ち直しの動き



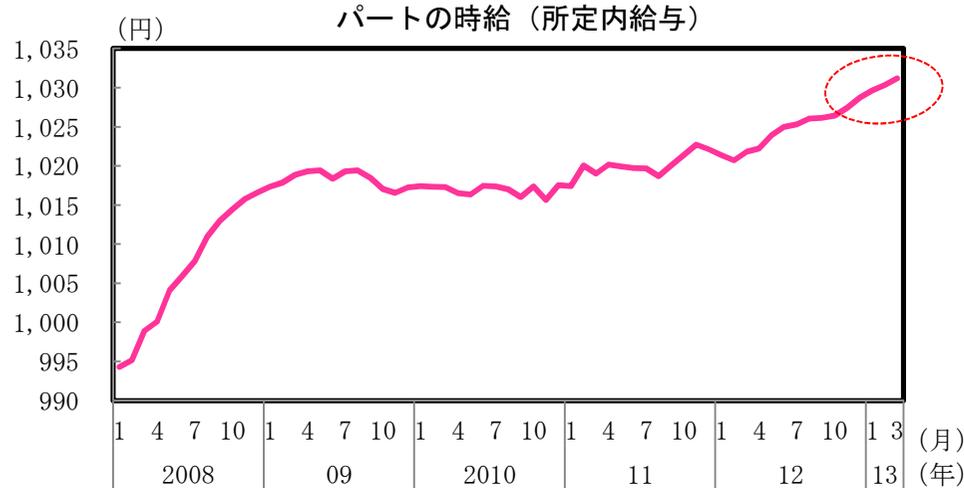
(備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。季節調整値(3ヵ月移動平均)。  
2. 所定外給与は、一般労働者の値。内閣府による季節調整値。

## ○3月の特別給与は概ね前年並み



(備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。  
2. 5人以上の値(一般労働者)。

## ○パートの時給は増加



(備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。季節調整値(3ヵ月移動平均)。  
2. 内閣府による季節調整値。所定内給与を時給として換算。

## ○一部に臨時賞与等を支給する動き

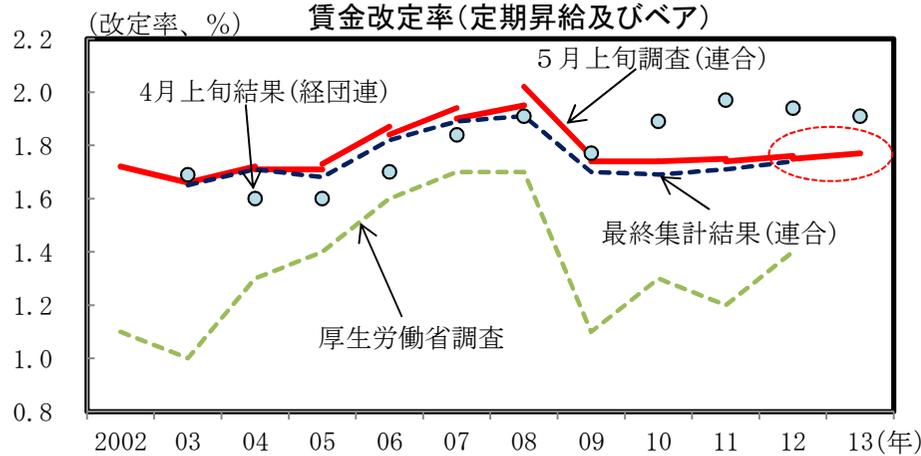
### 臨時賞与等の個社動向

業種	企業	支給時期	支給額		支給対象
			昨年	今年	
製造業	A	2013年3月	-	5万円	約300人
建設業	B	2013年3月	2ヵ月分	2.2ヵ月分	全社員
サービス	C	2013年3月	-	50万円	全社員
金融	D	2013年4月	-	年収の3%相当	316人
流通	E	2013年4月	-	10万円	約3,000人
金融	F	2013年5月	-	平均30万円	-

(備考) 各種報道資料により作成。

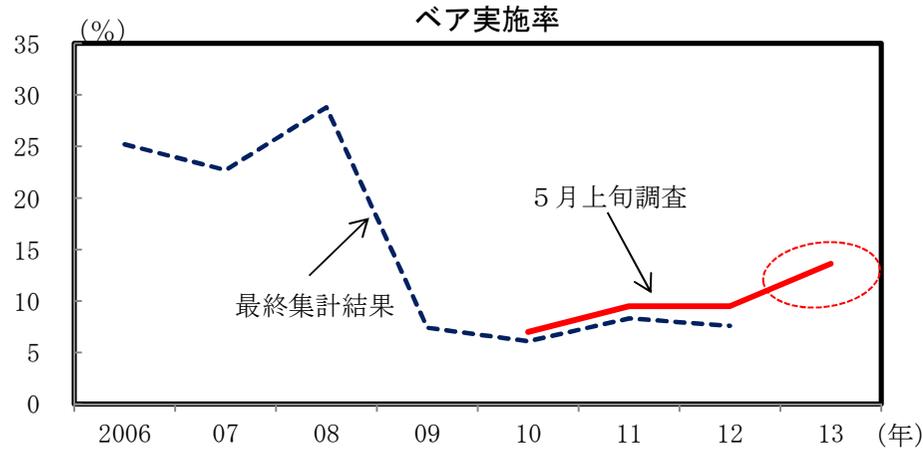
## 賃金の動向②

### ○春闘の途中経過：賃金改定率は横ばい



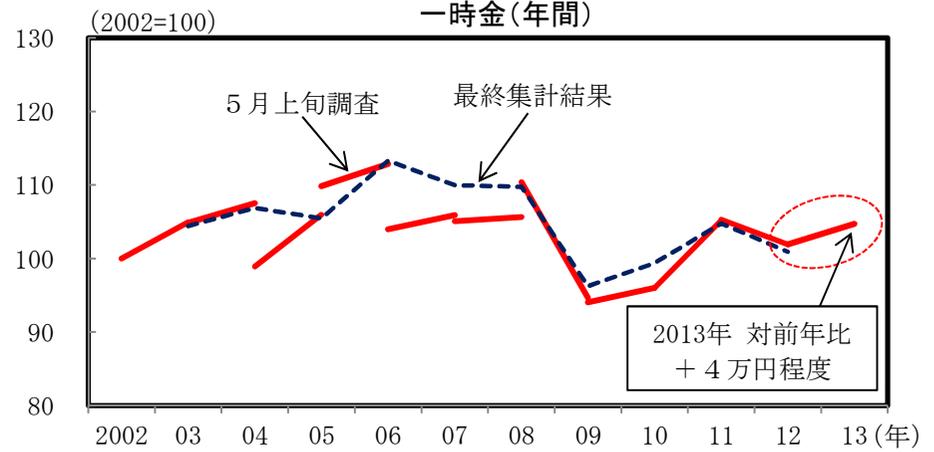
- (備考) 1. 厚生労働省「賃上げ等の実態に関する調査」、日本労働組合総連合「春季生活闘争」、日本経団連「春季労使交渉・大手企業業種別回答」により作成。毎月勤務統計調査の賃金改定率は100人以上の企業。  
 2. 連合・経団連の調査には賃金カットは含まれていない。一方、厚生労働省調査にはベースダウン・賃金カット等が含まれている。連合は前年と同一組合による比較値。経団連は前年と同一時期による比較値。  
 3. 最終集計結果(連合)は概ね7月中に公表。

### ○ペアの実施率は上昇



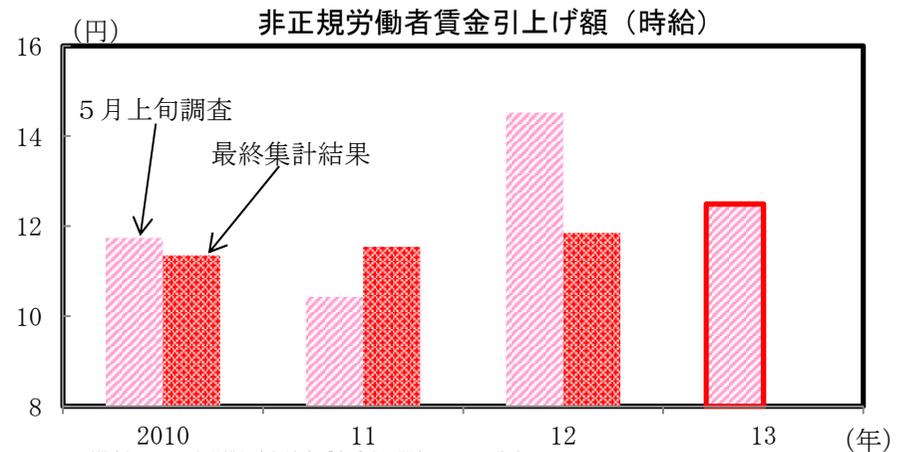
- (備考) 1. 日本労働組合総連合「春季生活闘争」により作成。  
 2. 妥結した組合数のうち、定期昇給及びペアを実施した組合数の割合。  
 3. 前年と同一時期による比較。  
 4. 最終集計結果は概ね7月中に公表。

### ○一時金は増額



- (備考) 1. 日本労働組合総連合「春季生活闘争」により作成。  
 2. 前年と同一組合による比較値。5月上旬調査の2013年の値は前値と同一時期による比較値。  
 3. 最終集計結果は概ね7月中に公表。  
 4. 夏季一時金の5月上旬調査は、若干の減額(対前年比▲5千円程度)。

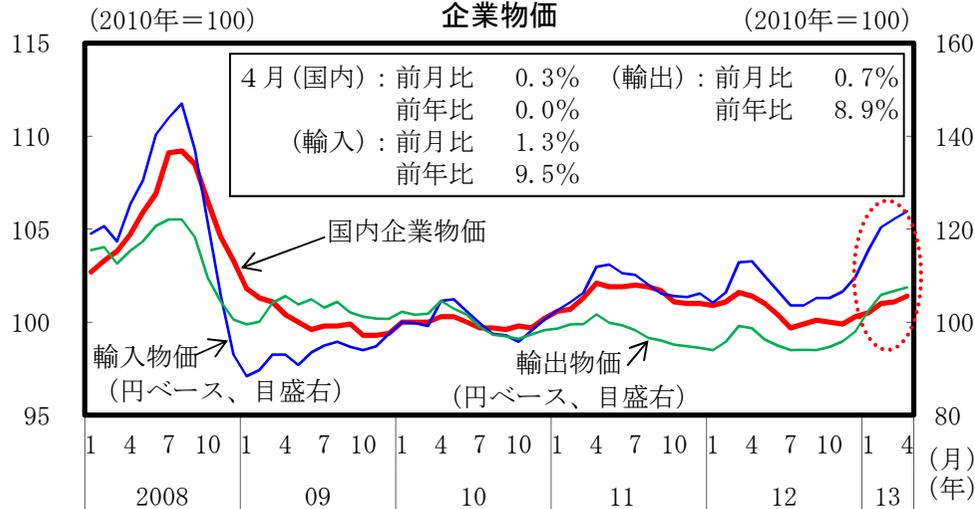
### ○非正規労働者の賃金(時給)は約12.5円引上げ



- (備考) 1. 日本労働組合総連合「春季生活闘争」により作成。  
 2. 5月上旬調査の値。前年と同一時期・単純平均による比較。

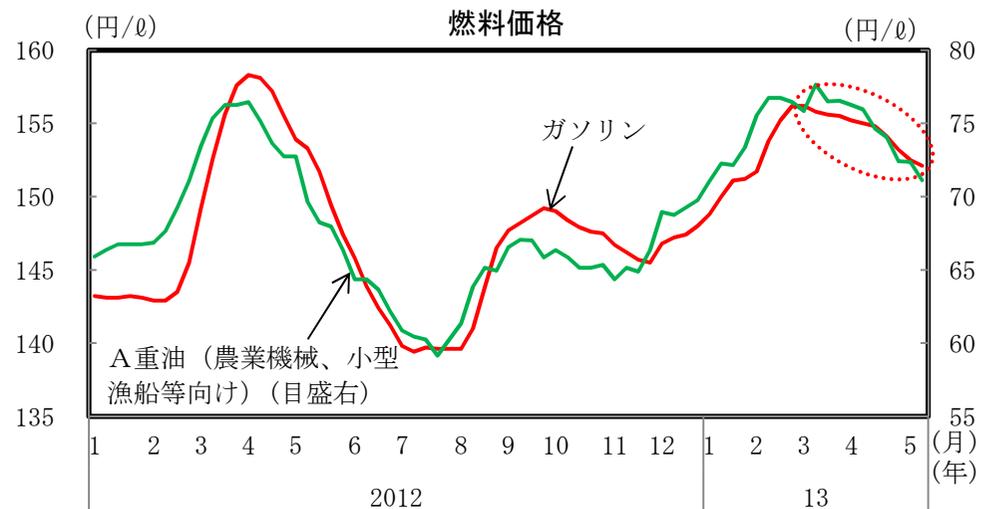
# 物価の動向

## ○国内企業物価は緩やかに上昇



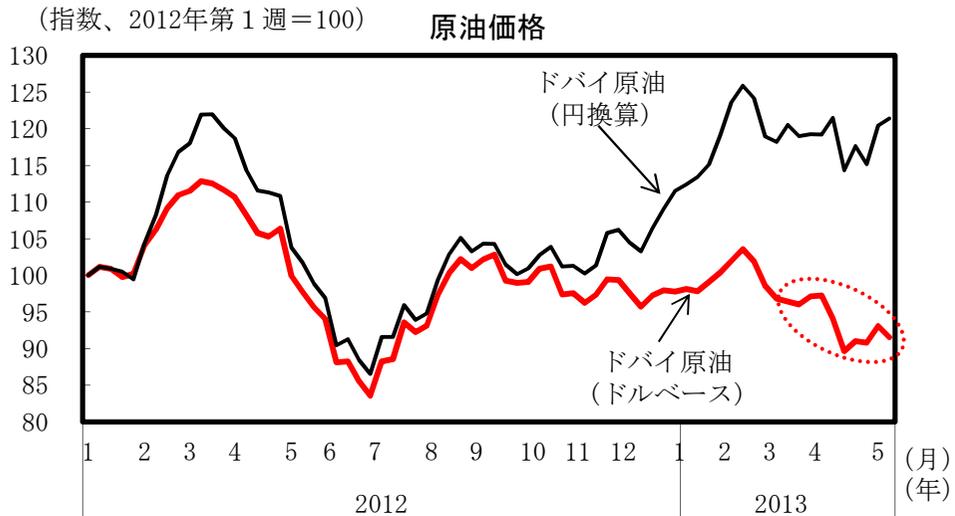
(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」により作成。  
2. 国内企業物価は、夏季電力料金調整後。

## ○燃料価格はこのところ下落



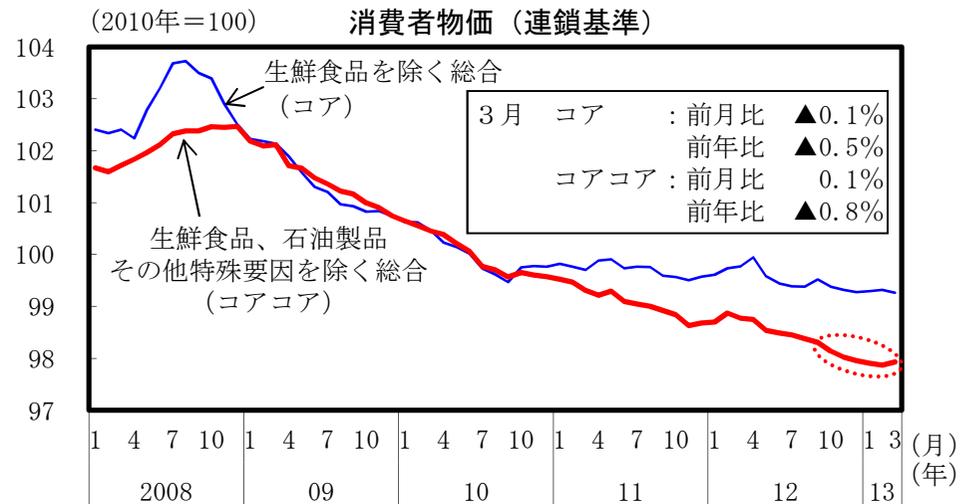
(備考) 1. 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」、日経NEEDSにより作成。  
2. ガソリンはレギュラーの週次価格、A重油は卸売 (業者間転売) の週次価格。  
3. 消費者物価におけるガソリンのウェイトは2.3%、国内企業物価におけるA重油のウェイトは0.5%。

## ○原油価格(ドバイ・ドルベース)はやや弱め



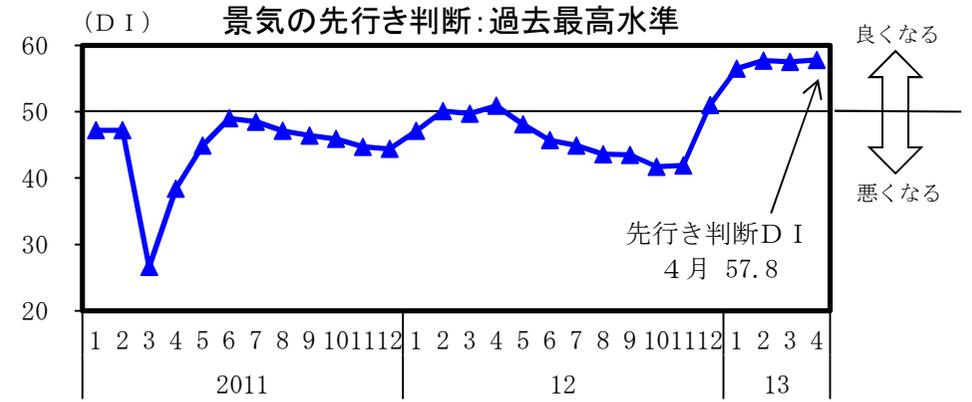
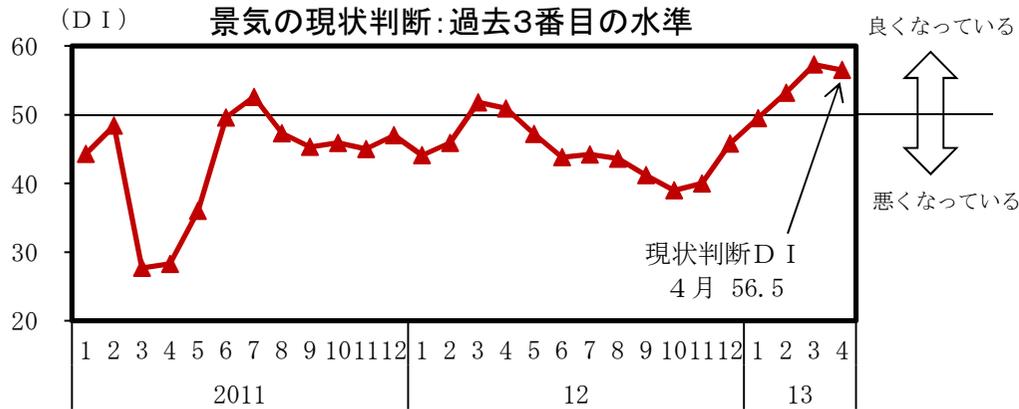
(備考) 日経NEEDSにより作成。円換算のドバイ原油は、ドルベースのドバイ原油価格に円/ドル為替レートをかけて算出。

## ○消費者物価はこのところ下落テンポが緩やかに



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。季節調整値。  
2. 「生鮮食品、石油製品その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品(ガソリン、灯油、プロパンガス)、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金等を除いたもの。

# 景気ウォッチャー調査（「街角景気」）



<現状判断コメント> (◎:良、○:やや良、□:不変、▲:やや悪、×:悪)

<先行き判断コメント> (◎:良、○:やや良、□:不変、▲:やや悪、×:悪)

## [家計関連]プラス要因: 高額品の販売が引き続き好調

- 顕著な動きとしては、宝飾品やブランド品といった高額品が前年を大きく上回る売上をあげている(東北=百貨店)。
- ディナーで高いコースが出るようになった(九州=高級レストラン)。

## [家計関連]マイナス要因: 天候不順により春物の売上が伸び悩み

- ▲ 天候不順により、春物の売上が伸びない(東北=衣料品専門店)。
- ▲ 気温が上がらず春物の動きが鈍く、全体的に苦戦傾向が継続している(中国=百貨店)。

## [企業関連]プラス要因: 円安が進行するなかで、製造業を中心に売上や収益が増加

- 円高時に値下げした商品がこの円安で更に値引きされた状態になっている。そのため、普段は予算が折り合わずに購入を控えていた南米等の新興国の電子部品メーカーや、北米の比較的小規模な請負生産ユーザーが、次々に購入を決めている(東海=一般機械器具製造業)。
- 先月に続き、注文は順調に入っているなど、ここへきて売上の前年比がようやく良くなっている(近畿=化学工業)。
- 自動車部品メーカーの受注は、新型低燃費車の販売好調により前年を上回っている。円安による輸出採算の改善もあって増益傾向である(中国=金融業)。

## [雇用関連]マイナス要因: 年度末・新年度向け求人が剥落

- ▲ 新卒社員の入社により求人が少なくなっており、製造業の求人も伸び悩んでいる(四国=人材派遣会社)。

## [家計関連]プラス要因: 円安や株高が進行し、夏のボーナスの増加を含め政策効果へ期待

- 円安株高による企業業績の上方修正が多くなってきたほか、一部メーカーの生産が国内回帰するとの情報もあり賃金に反映されれば良くなる(北関東=百貨店)。
- 外貨為替の変動により海外旅行から国内旅行へシフトが起こり、売上が増加することが期待される(沖縄=一般小売店[菓子])。

## [家計関連]マイナス要因: 仕入価格や電気料金の上昇等によるコスト増への懸念

- ▲ 電気料金の値上げも来月から始まり、今後燃料や資材、石油製品の高騰により商品の値上がりも考えられるので、景気の状態は良くならない(九州=スーパー)。

## [企業関連]プラス要因: 円安や株高が進行し、政策効果へ期待

- 株価の上昇、円安の進行によるメリットが地場企業へ浸透しはじめて、雇用及び設備投資が上向き、販売価格等も上昇するとみられる(東北=通信業)。
- 住宅市場が活性化すると関連業界まで消費拡大が見込めるほか、円安で輸出企業が好調を維持する予想のなか、設備リニューアルに伴う受注拡大も見込める(近畿=電気機械器具製造業)。

## [企業関連]マイナス要因: 仕入価格や電気料金の上昇等によるコスト増への懸念

- 世間は景気が上向きとの判断だが、輸送業界は円安による燃料費高止まりのコスト負担を運賃に転嫁できず、極端に良くなるとは思えない(北陸=輸送業)。

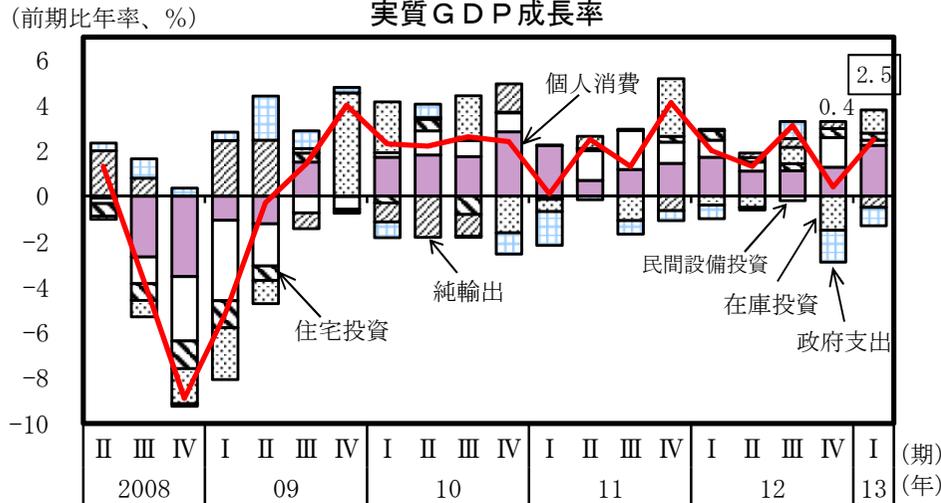
## [雇用関連]プラス要因: 円安や株高が進行し、政策効果へ期待

- 企業の採用意欲は積極的になっている。今後は雇用形態で正社員採用が増えてくれることを期待したい(東北=新聞社[求人広告])。

# アメリカ経済の動向

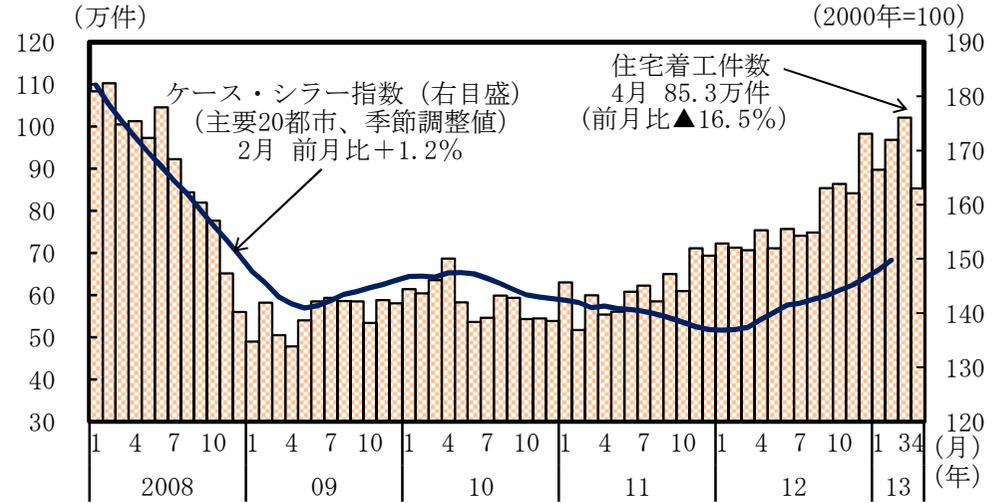
・景気は緩やかな回復傾向

○2013年1-3月期実質GDPは前期比年率2.5%増

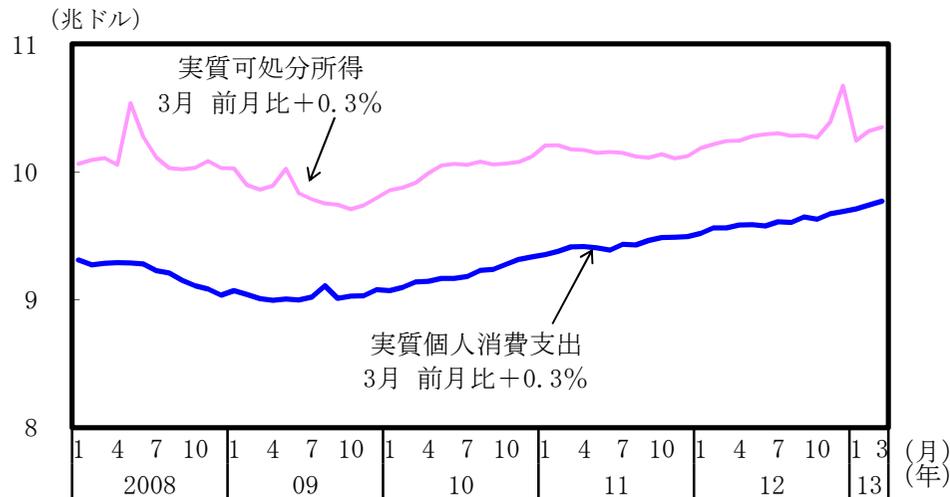


(備考) 2013年1~3月期の寄与度 (%) は以下のとおり。個人消費：2.2、民間設備投資：0.2、住宅投資：0.3、在庫投資：1.0、政府支出：▲0.8、純輸出：▲0.5。

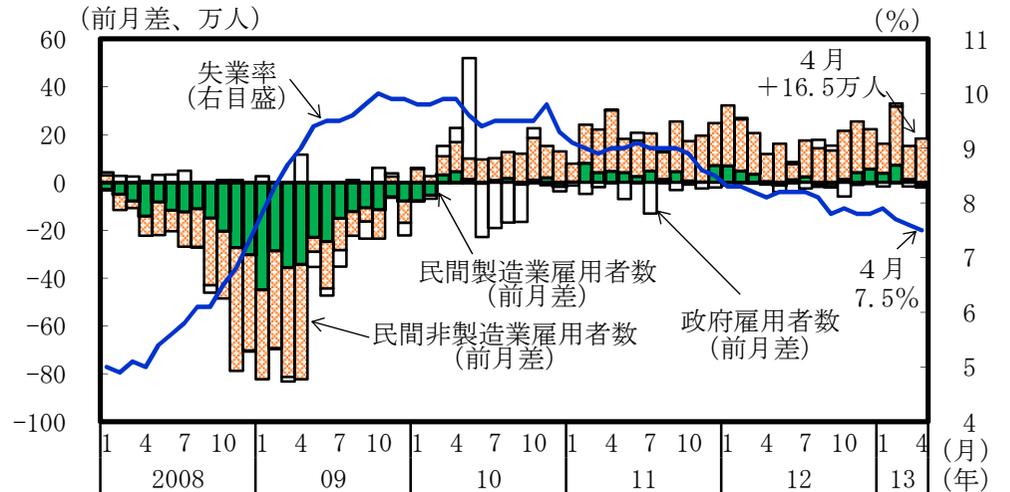
○住宅着工件数は堅調に増加、住宅価格は持ち直し



○消費は緩やかな増加傾向



○雇用者数は増加、失業率は低下

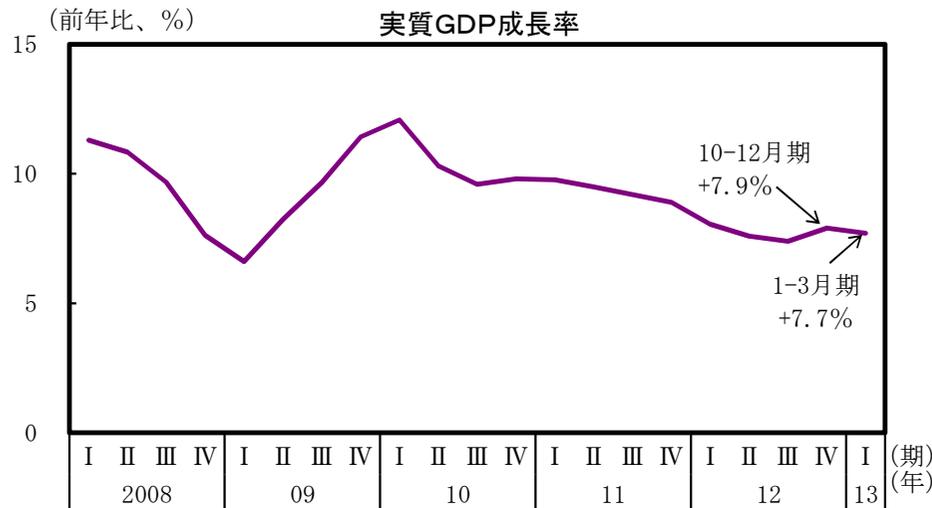


(備考) 雇用者数は非農業部門。

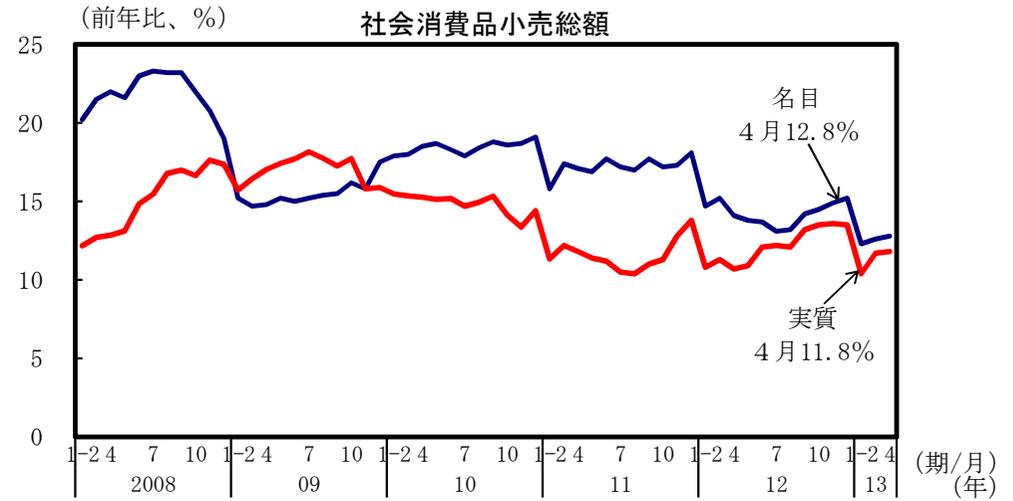
# 中国経済の動向

・中国：景気の拡大テンポは依然緩やかなものに

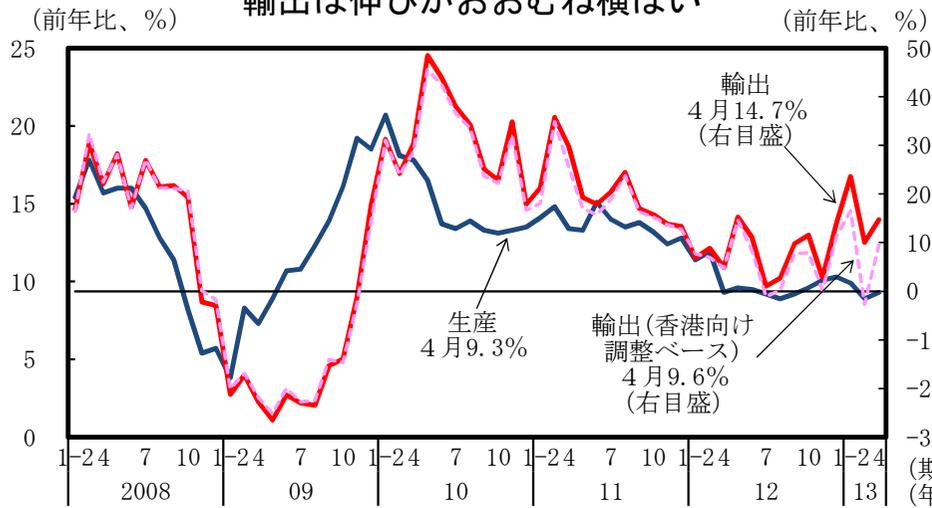
○2013年1-3月期実質GDPは前年比7.7%増



○個人消費は伸びが低下

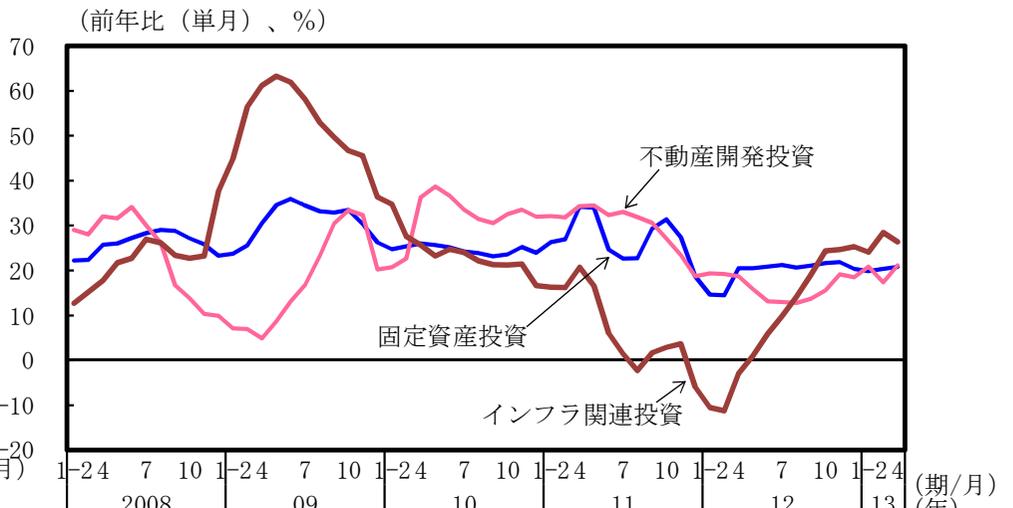


○生産はこのところ伸びがやや低下、  
輸出は伸びがおおむね横ばい



(備考) 香港向け調整ベースは、香港向けを除いた中国公表値に香港統計局の中国からの輸入を加算し推計。また13年4月のみ、同月の中国からの香港向け輸出額及びトレンド項を用いて推計。

○固定資産投資は伸びがおおむね横ばい



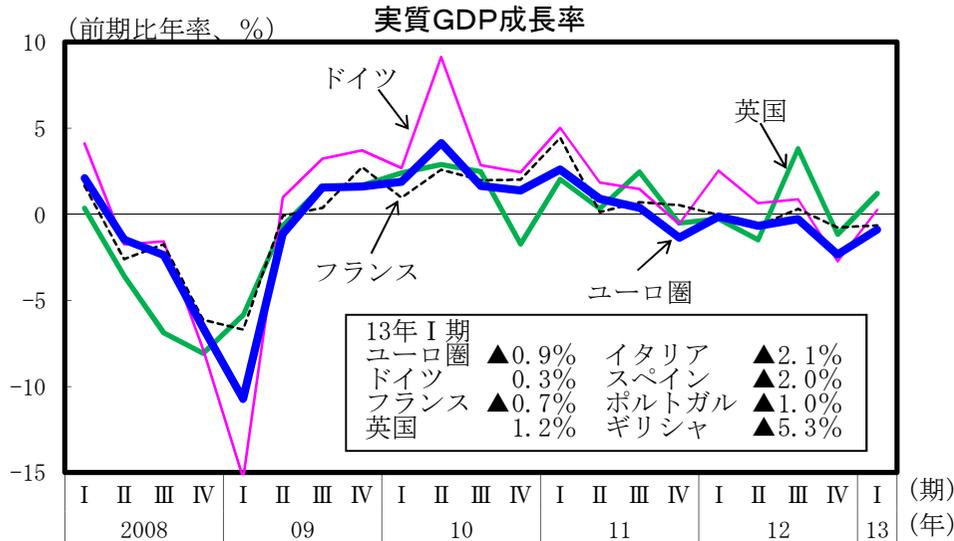
(備考) インフラ関連投資は、道路、ダム、鉄道等の投資額を合算したものの。また、いずれも単月試算値の3か月移動平均の前年比。11年1-2月より統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年1-2月前後では接続しない。

# ヨーロッパ経済の動向

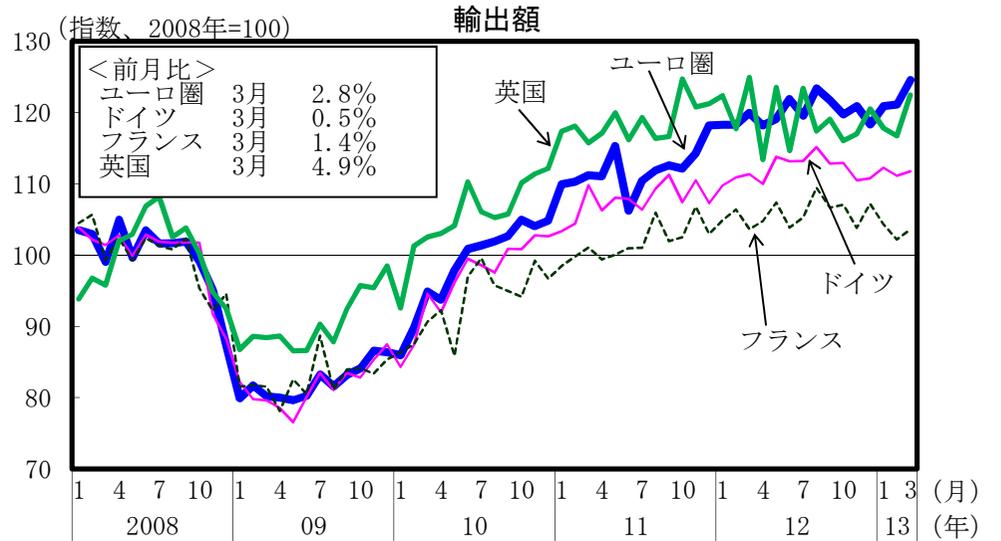
・ヨーロッパ地域では、景気は一部に下げ止まりの兆しもみられるが、総じて弱い動き

○ユーロ圏の1-3月期実質GDPは前期比年率▲0.9%減

○ユーロ圏の輸出はこのところ底堅い動き



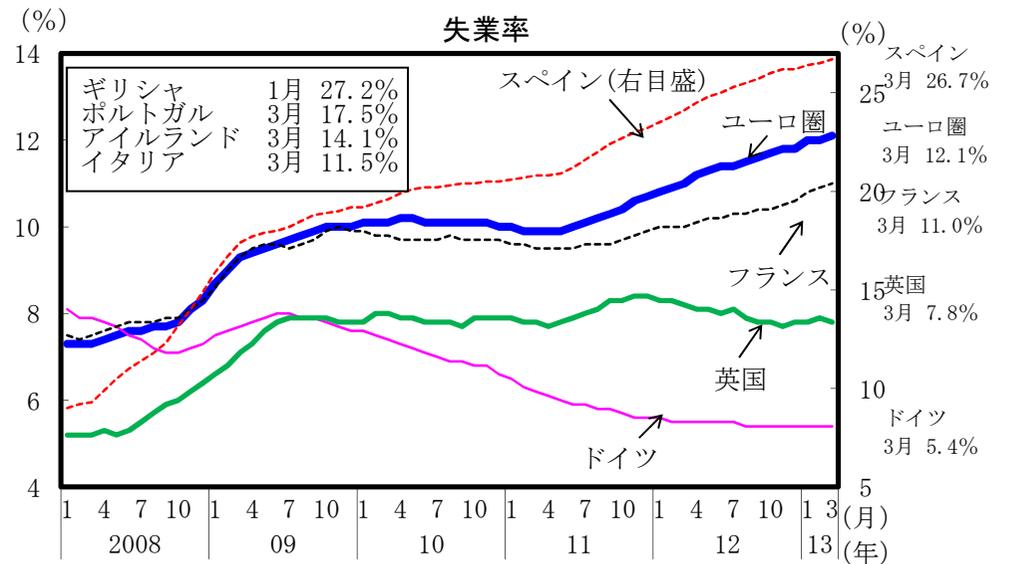
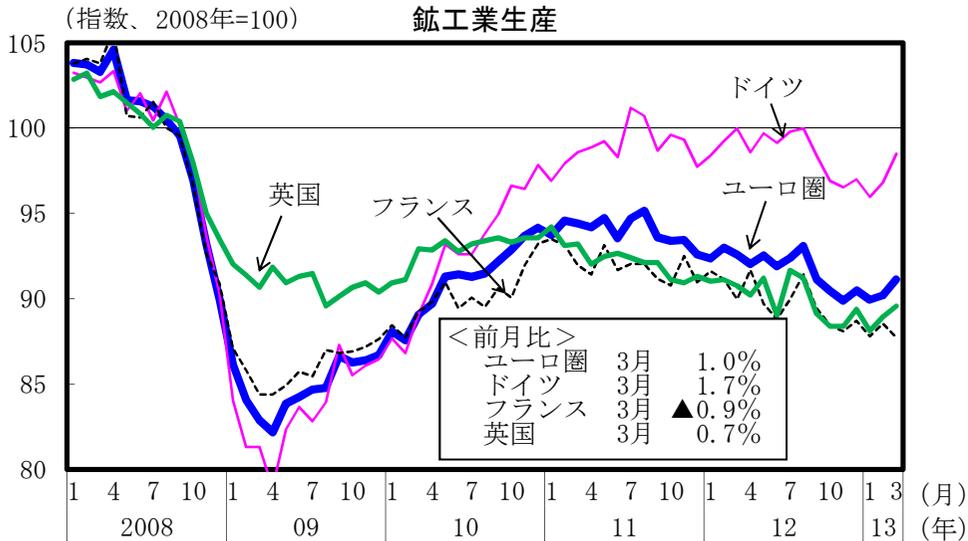
(備考) ギリシャでは、季節調整値が計算されていないため前年比を使用。



(備考) 1. ユーロ建て及びポンド建て輸出額を指数化したもの。  
2. ユーロ圏は圏外向けのみ。

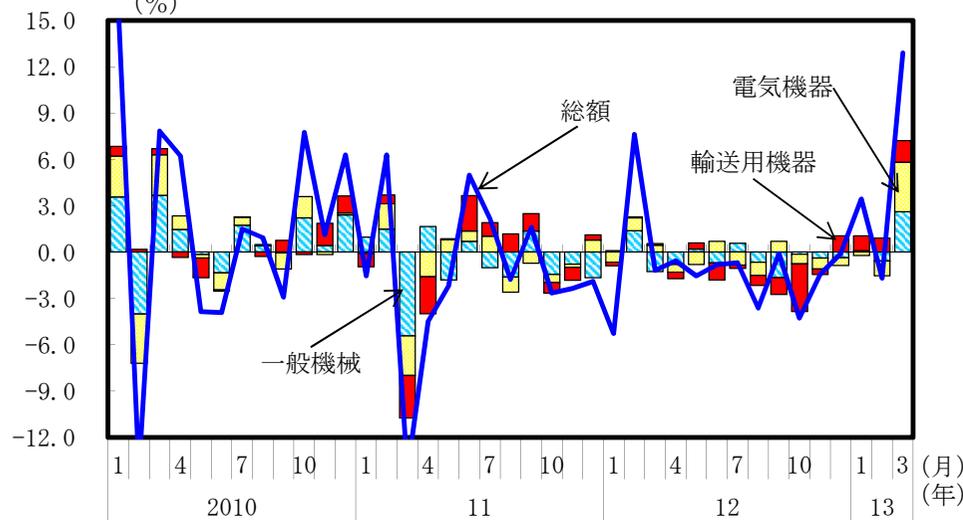
○ユーロ圏の生産はこのところ底堅い動き

○ユーロ圏の失業率は上昇



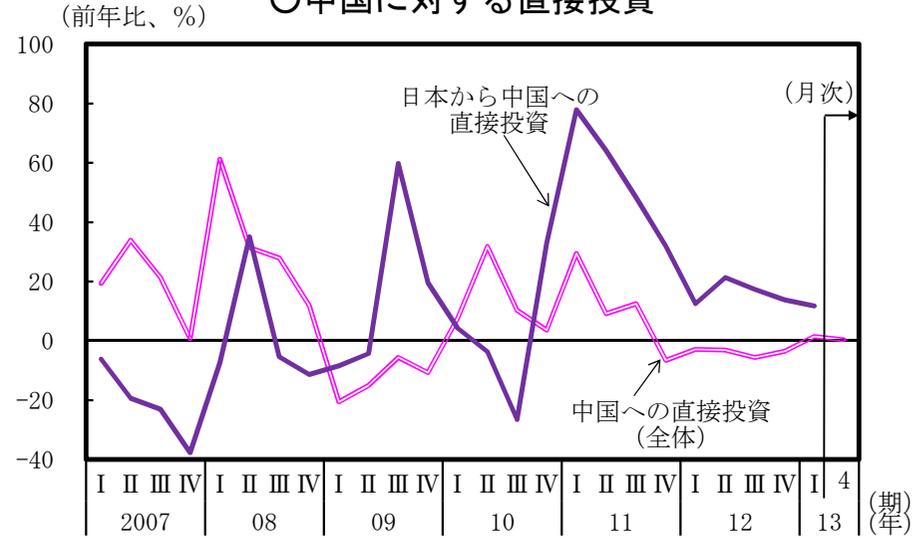
# (対中経済関係の状況)

## ○中国向け輸出金額の前月比寄与度 (品目別)



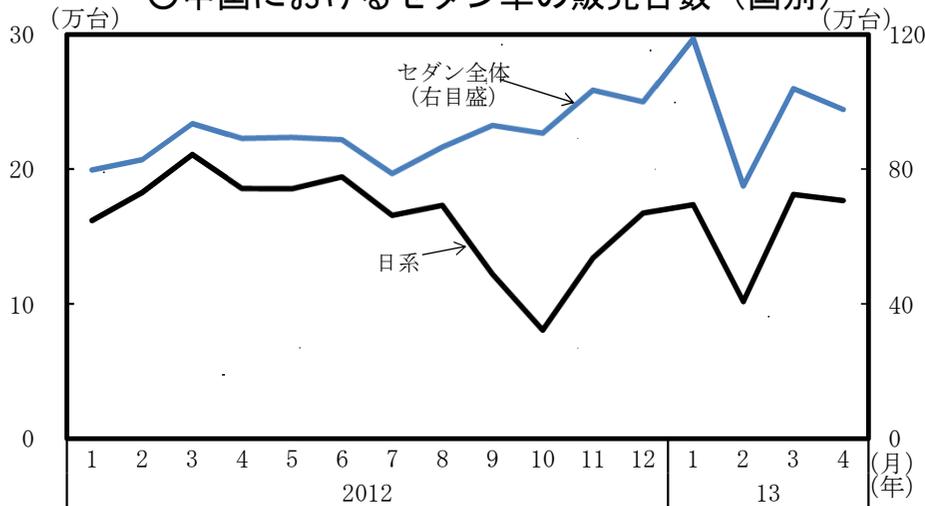
(備考) 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。

## ○中国に対する直接投資



(備考) 12年の日本から中国への直接投資のシェアは6.6%で、香港に次いで第2位。

## ○中国におけるセダン車の販売台数 (国別)



(備考) 1. 中国汽車工業協会より作成。  
2. 2012年の乗用車販売台数全体に占めるセダン車のシェアは69.3%。

## ○中国から日本への旅行者数



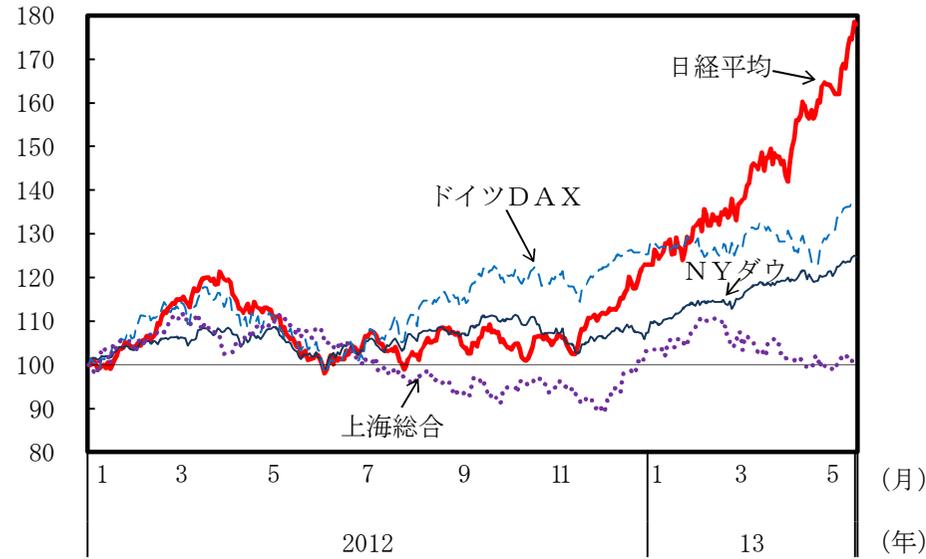
(備考) 日本政府観光局 (JNTO) により作成。

13年3月  
中国からの  
訪日外客  
102,300人

# (株式・為替・商品市場)

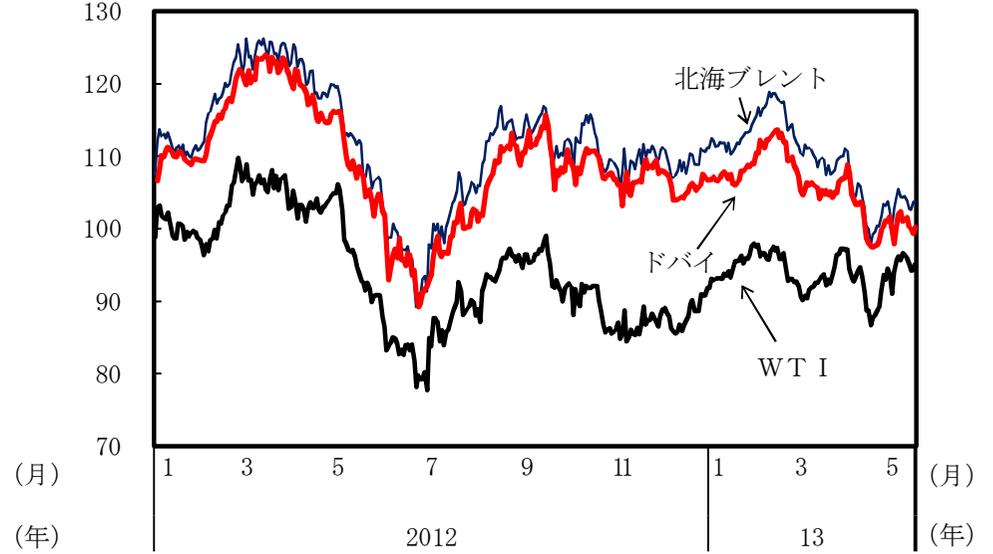
## 株式市場

(12年1月2日=100)



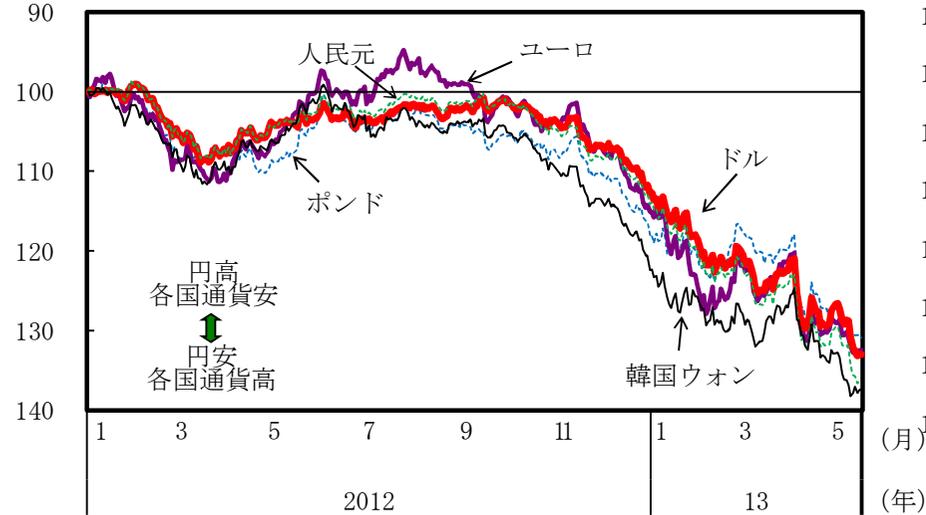
## 原油価格

(ドル/バレル)



(対円レート、  
12年1月2日=100)

## 為替市場



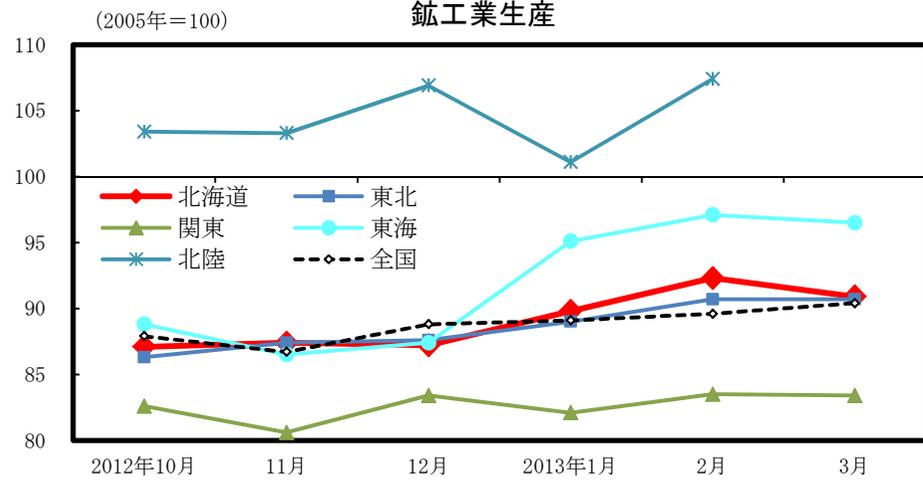
## 金価格

(ドル/トロイオンス)

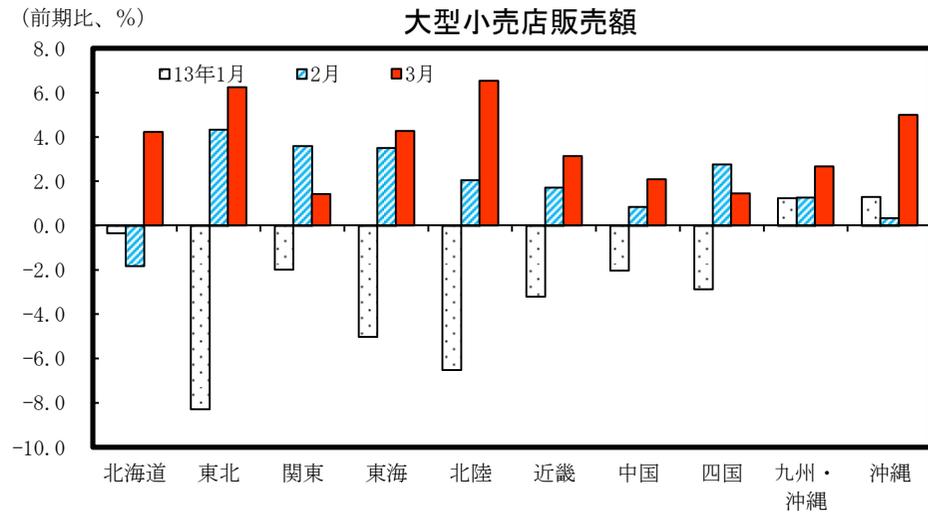


# (地域経済)

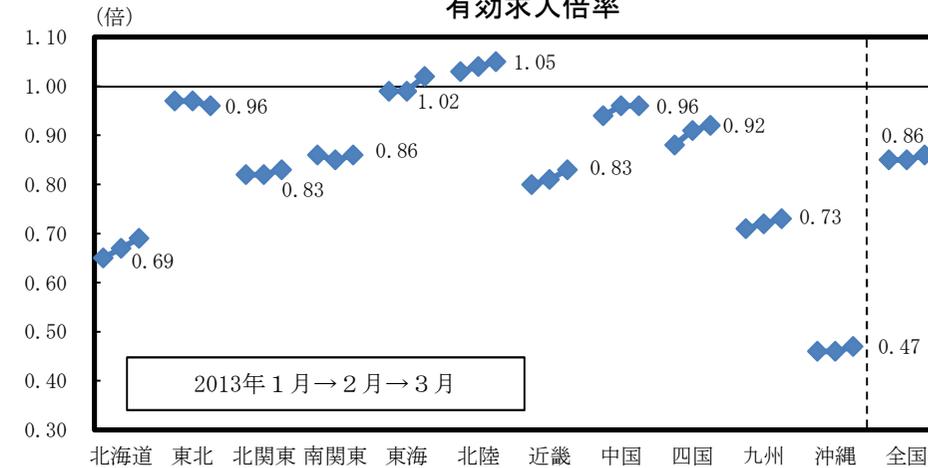
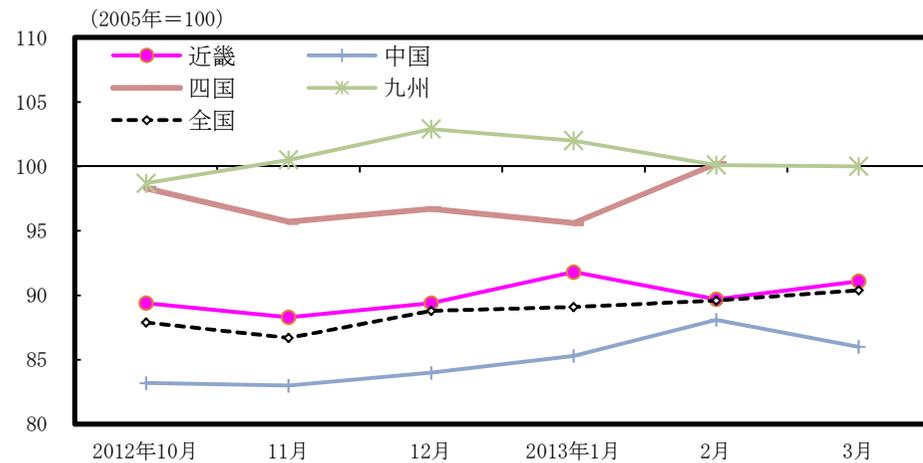
## ○生産は近畿で増加



## ○大型小売店販売額は全ての地域で増加



## ○有効求人倍率は東海、北海道、近畿等で上昇



(備考) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業指数の動向」より作成。季節調整値。

(備考) 右上：経済産業省「商業販売統計」、関東、中部経済産業局「管内大型小売店販売額」より内閣府にて季節調整。  
右下：厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。季節調整値。